

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2018年4月27日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド受益証券 ②ピクテ・ショー・ターム・マネー・マーケットJPY投資証券
運用方法	投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行います。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

ピクテ・ダイナミック・  
アロケーション・ファンド  
愛称：アルテ

運用報告書(全体版)

第2期

決算日：2019年2月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、「ピクテ・ダイナミック・アロケーション・ファンド」は、2019年2月15日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2018年4月27日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 655
1期(2018年8月15日)	9,792	0	△2.1	98.4	4,926
2期(2019年2月15日)	9,322	0	△4.8	99.5	7,472

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首) 2018年8月15日	円 9,792	% —	% 98.4
8月末	9,852	0.6	98.4
9月末	9,795	0.0	98.7
10月末	9,270	△5.3	99.5
11月末	9,327	△4.7	99.5
12月末	9,042	△7.7	99.8
2019年1月末	9,232	△5.7	99.6
(期末) 2019年2月15日	9,322	△4.8	99.5

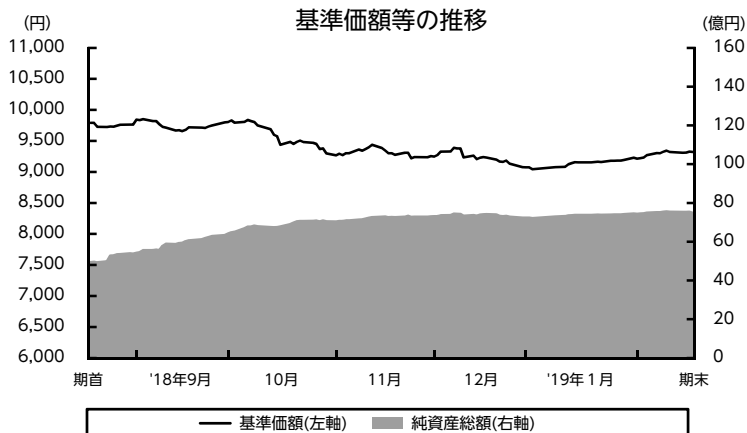
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## ■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2018年8月16日から2019年2月15日まで)

### 1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、4.8%の下落となりました。



### ○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
18/8/15	18/8/31	18/12/28	19/2/15
9,792円	9,852円	9,042円	9,322円

### ◇主な変動要因

- 下落▼ ・実質的に組入れているオルタナティブの価格が下落したこと
- 下落▼ ・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと
- 上昇▲ ・実質的に組入れている債券の価格が上昇したこと
- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式や債券からの配当・利金収入

## 2. 投資環境

- ・世界の株式市場は下落しました。2018年8月後半から11月にかけては、半導体需給の緩みや米中貿易戦争のさらなる深刻化が懸念され下落となりました。また、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）後のパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のコメントが想定よりハト派（金融緩和選好）ではなかったことや米政府機関の一部閉鎖なども重しとなり、2018年末にかけて下げ幅を拡大しました。2019年1月以降は、パウエルFRB議長が金融政策を柔軟に運用する姿勢を示したことや米政府機関の一部閉鎖が一時解除されたこと、米中通商協議の進展期待が高まったことなどを背景に反転したものの、作成期を通じては下落となりました。
- ・世界の債券市場は、作成期初から2018年10月前半にかけては米国の堅調な経済指標などを受けてFRBによる利上げ観測が高まったことやドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁がインフレ基調は底堅いと証言したことなどを受けて下落（利回りは上昇）しました。その後は、軟調なユーロ圏の景気指標や英国の欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感、イタリアの財政問題などを背景にリスク回避姿勢が高まり、世界の債券市場は上昇（利回りは低下）しました。また、2019年1月のFOMCで利上げペースの大幅な見直しが示唆されたことも支援材料となりました。
- ・為替市場では、米ドルが円に対して下落しました。作成期初から2018年12月半ばにかけては、米国の堅調な経済指標などを受けて米ドルは円に対して上昇基調で推移しました。2018年12月後半から2019年1月前半にかけては、米政府機関が一部閉鎖したことや12月のFOMCで金融緩和姿勢が示されなかったことなどを背景にリスク回避姿勢が強まったことから円が買われ、大幅に米ドル安・円高が進行しました。その後、作成期末にかけては米中通商協議への進展期待や株式市場の反発を受けて米ドルは買い戻されたものの、作成期を通じてみれば米ドルは円に対して下落しました。

## 3. 組入状況

投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
PGSF－ダイナミック・アロケーション・ファンド	98.4%	99.5%	-4.3%
ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.0%	0.0%	-0.1%

(注) “PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下同じ。

## 投資先ファンドの組入状況

<ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド>

債券（短期金融商品を含む）、株式、商品、貴金属、不動産、通貨等の資産に直接投資または当該資産に投資する投資信託や当該資産を原資産とするデリバティブ取引等を通じて投資してまいりました。

### ◇投資対象別構成比

投資資産名	組入比率	
	期首	期末
株式	36.1%	29.0%
世界株式	3.0%	15.5%
北米株式	15.6%	-2.7%
英国株式	6.3%	6.6%
欧州株式（除く英国）	2.1%	-0.1%
日本株式	7.3%	0.1%
アジア株式（除く日本）	1.8%	0.5%
新興国株式	0.0%	9.0%
債券	39.0%	59.9%
先進国国債	29.5%	39.2%
社債	7.4%	5.1%
新興国債券	2.2%	15.6%
オルタナティブ	7.2%	9.0%
不動産	1.8%	2.6%
金	0.0%	2.0%
その他	5.4%	4.4%
キャッシュ・短期金融商品等	17.6%	2.1%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。投資資産は当ファンド独自の分類で分類・表示しています。

- ・2018年9月は、米国を中心とした経済成長や堅調な企業業績などに対する期待が継続する中、資産配分としては株式をやや引き上げました。株式部分では、米国の大型株式やテクノロジー株式などを中心に株式の比率を引き上げ、過熱感の強まった米国小型株式については、一部売却しました。欧州では、イタリアの政局不安や英国の「合意なきEU離脱」懸念などから、欧州および英国の大型株式を中心に保有比率を引き下げました。一方で、日本株式は日銀が緩和姿勢を維持していたことや円安が業績の支援材料になるとの見方から、組入比率を大きく引き上げました。また、原油価格の先高感からエネルギー株式を買い増したほか、金鉱株式も割安感が強まったことから追加で購入しました。債券部分では、米国長期国債（物価連動）を一部売却し、ポートフォリオの金利感応度を引き下げました。
- ・10月は、株式市場の調整色が強まる中で月を通して株式の組入れを大幅に引き下げました。日米欧などの主要先進国における株価指数先物を売却しました。特に欧州株式については、地政学リスクの高まりなどを背景に全売却しました。一方で、割安感の強い新興国株式については組入れを引き

上げたほか、金鉱株式なども追加で購入しました。債券部分では、金利先高感が強まる中で米超長期国債から米長期国債にシフトし、デュレーションを短期化しました。また、金利と通貨の両水準で割安感を強めていた新興国債（現地通貨建て）を新規に購入しました。オルタナティブ部分では、金を買って増したほか、他資産との相関の低さや安定したインカム・ゲインが期待される貨物船リースへの投資を開始しました。

- ・11月は、短期的な底入れを期待し株式の組入れを引き上げました。また、同時に債券の組入比率も引き上げることで、バランスを意識したポートフォリオを目指しました。株式部分については、ナスダック100指数先物などの米国株式を売却し、世界ディフェンシブ株式などの財務体質の優れた株式に資金を振り向けました。また、割安な欧州株式の組入れも引き上げました。債券部分については、米国、オーストラリア、ドイツなどの先進国の長期国債を購入し、デュレーションを長期化したほか、新興国債券（現地通貨建て）を買って増しました。
- ・12月は、ボラティリティの急上昇を受けて株式の組入れを引き下げ、一部を債券に振り替えました。具体的には、米国株式先物や欧州株式先物、日本株式先物などの先進国株式に加えて、香港ハンセン指数先物など、一部のアジア株式（除く日本）を売却しました。債券部分では、期待インフレ率が過度に低下したと見て、米国長期国債から米国長期国債（物価連動）の入れ替えをしたほか、米国中期国債（物価連動）から米国超長期国債（物価連動）にシフトし、デュレーションを長期化しました。その他、オーストラリア長期国債などを買って増しました。また、利回り水準が魅力的な新興国債券（ドル建て）を新規に購入しました。
- ・2019年1月は、慎重なスタンスでの運用を継続し、資産配分としては株式の組入れは低位に抑え、債券を引き上げました。株式部分では、先進国の景況感が悪化していたことなどから、日本株式や米国株式を売却し、先進国株式の組入れを引き下げました。割安に評価されていた英国株式は、ディフェンシブ性が相対的に高いことや、ポンド安の恩恵を受け易いことなどから新たに購入しました。新興国株式の組入れも引き上げました。債券部分では、オーストラリアの住宅ローン金利の引き上げなどを背景に利下げ観測高まったことを受け、オーストラリア長期国債を追加で購入しました。また、割安感が引き続き強い新興国債券（現地通貨建て）を買って増しました。一方で、相当に価格が上昇（利回りは低下）した米国超長期国債を全売却しました。
- ・2月から作成期末にかけては、現金から株式と債券に資金をシフトしました。株式部分では、割安な英国株式の組入れを引き上げました。米国超長期国債（物価連動）を一部売却し、新興国債券（ドル建て）に一部資金を振り向けた他、グローバル転換社債型新株予約権付社債を購入しました。

## <ピクテショートターム・マネー・マーケットJPY>

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

## 4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### ◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
	自 2018年8月16日 至 2019年2月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 5. 今後の運用方針

### (1) 投資環境

中国政府による政策期待、FRBの金融政策の柔軟な運用などが足元の相場環境を下支える展開となりました。しかし、世界の景気先行指数は潜在成長率を下回る水準まで世界経済の成長が鈍化することを示唆しているほか、企業業績への下方修正などを受けて先行き不透明感が高まっています。

### (2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行う方針です。

### <ピクテ・グローバル・セレクション・ファンダーダイナミック・アロケーション・ファンド>

上記の投資環境下、株式部分では、引き続きディフェンシブ性の高い銘柄を中心とした運用を継続します。また、中国景気刺激策からの恩恵が期待される新興国株式やディフェンシブ性が相対的に高い英国株式にも注目しています。これらの資産は、バリュエーションの観点からも投資妙味があるものとみています。債券部分については、実質利回りの水準が相対的に高く、かつ景気減速局面において評価されやすいオーストラリア国債や米国国債などの先進国国債をポートフォリオの中心に据える方針です。また、現地通貨建ての新興国国債は、利回りと為替の両水準から割安であり、FRBの金融政策の柔軟な運用で恩恵を受けやすいことから、引き続き注目していきます。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2018年8月16日~2019年2月15日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,419円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	60円 (23)	0.636% (0.245)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(36)	(0.381)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(1)	(0.010)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	3	0.027	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.023)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	63	0.663	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買および取引の状況（2018年8月16日から2019年2月15日まで）

### 投資信託受益証券、投資証券

			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国	邦貨建	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー ダイナミック・アロケーション・ファンド	□	千円	□	千円
		ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	307,518	2,972,930	10,820	101,030
			12	1,230	—	—

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。



■**利害関係人との取引状況等**（2018年8月16日から2019年2月15日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■**自社設定投資信託受益証券等の状況等**（2018年8月16日から2019年2月15日まで）

該当事項はありません。

■**特定資産の価格等の調査**（2018年8月16日から2019年2月15日まで）

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**（2019年2月15日現在）

邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
	□	千円	%
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド ダイナミック・アロケーション・ファンド	492,863	7,435,300	99.5
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	23	3,636	0.0
合計	492,887	7,438,936	99.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■**投資信託財産の構成**（2019年2月15日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	7,435,300	98.1
投資証券	3,636	0.0
コール・ローン等、その他	143,690	1.9
投資信託財産総額	7,582,626	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年2月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	7,582,626,972円
コール・ローン等	89,250,159
投資信託受益証券(評価額)	7,435,300,718
投資証券(評価額)	3,636,095
未収入金	54,440,000
(B)負債	110,012,293
未払解約金	64,584,392
未払信託報酬	43,563,100
その他未払費用	1,864,801
(C)純資産総額(A-B)	7,472,614,679
元本	8,015,995,503
次期繰越損益金	△ 543,380,824
(D)受益権総口数	8,015,995,503口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,322円

## ■損益の状況

当期(自2018年8月16日 至2019年2月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 42,931円
支払利息	△ 42,931
(B)有価証券売買損益	△272,480,267
売買益	10,866,900
売買損	△283,347,167
(C)信託報酬等	△ 45,451,056
(D)当期損益金(A+B+C)	△317,974,254
(E)前期繰越損益金	△ 77,362,315
(F)追加信託差損益金	△148,044,255
(配当等相当額)	(△ 351,805)
(売買損益相当額)	(△147,692,450)
(G)計(D+E+F)	△543,380,824
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△543,380,824
追加信託差損益金	△148,044,255
(配当等相当額)	(△ 351,805)
(売買損益相当額)	(△147,692,450)
繰越損益金	△395,336,569

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	5,031,289,025円
期中追加設定元本額	3,258,764,907円
期中一部解約元本額	274,058,429円
(注2) 1口当たり純資産額	0.9322円
(注3) 元本の欠損	

当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は543,380,824円です。

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第2期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)より分配対象収益は0円(10,000口当たり0円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## <お知らせ>

該当事項はありません。

## <組入投資信託証券の内容>

「ピクテ・ダイナミック・アロケーション・ファンド」は当期末現在において「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド」（ルクセンブルグ籍外国投資信託）受益証券および「ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY」（ルクセンブルグ籍外国投資法人）投資証券を組入れています。以下は、当該組入投資信託証券の内容です。

### ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド

形態／表示通貨	ルクセンブルグ籍外国投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債券（短期金融商品を含む）、株式、商品、貴金属、不動産、通貨等に投資します。</li> <li>・上記の資産に直接投資または当該資産に投資する投資信託や当該資産を原資産とするデリバティブ取引等を通じて投資します。</li> <li>・各資産の配分比率を変更しますが、特定の資産への配分比率が高くなる場合があります。</li> <li>・投資対象とする国や地域、経済活動分野、通貨は限定されませんが、市場環境によっては特定の国や経済活動分野、通貨に集中することがあります。</li> </ul>
関係法人	<p>管 理 会 社：ピクテ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）エス・エイ          投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント(香港)リミテッド          保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー（ヨーロッパ）エス・エイ          登録・名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ（ヨーロッパ）エス・エイ</p>
主な費用	<p>管理報酬等合計：純資産総額の年率0.47%          ※その他、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。</p>
決 算 日	毎年12月31日

### ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY

形態／表示通貨	ルクセンブルグ籍外国投資法人／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とします。</li> <li>・短期金融商品等に投資します。</li> <li>・投資する証券の発行体の信用格付は、A2/P2以上とします。</li> </ul>
関係法人	<p>管 理 会 社：ピクテ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）エス・エイ          投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド          保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー（ヨーロッパ）エス・エイ          名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ（ヨーロッパ）エス・エイ</p>
主な費用	<p>管理報酬、サービス報酬および保管受託銀行報酬の合計：純資産総額の年率0.3%（上限）          ※その他、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る</p>

## ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド

### ■投資有価証券およびその他の純資産明細表

財務諸表が未入手のため記載することができません。

### ■運用計算書および純資産変動計算書

財務諸表が未入手のため記載することができません。

# ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY

## ■投資有価証券およびその他の純資産明細表 (2018年9月30日現在)

銘柄	通貨	額面	時価(円)	純資産に対する 比率(%)
<b>I. 公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券</b>				
<b>債券</b>				
<b>オーストラリア</b>				
0.383% WESTPAC BANKING 14/19 '10' -SR-	JPY	600,000,000.00	600,729,000.00	3.26
0.407% COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA 14/19 '8' -SR-	JPY	500,000,000.00	500,815,000.00	2.72
0.439% BNP PARIBAS AUSTRALIA 14/19 S6 -SR-	JPY	100,000,000.00	100,289,000.00	0.54
2.31% TOYOTA FINANCE AUSTRALIA 15/18 -SR-	AUD	2,771,000.00	226,366,557.00	1.23
4.16% TOYOTA FINANCE AUSTRALIA 13/18 '153' -SR-S	AUD	2,071,000.00	169,682,169.00	0.92
			1,597,881,726.00	8.67
<b>カナダ</b>				
1.42% DAIMLER CANADA FINANCE 15/18 -SR-	CAD	4,605,000.00	399,155,022.00	2.16
2.77% RBC 13/18 -SR-	CAD	2,544,000.00	220,897,392.00	1.20
2.78% WELLS FARGO CANADA 13/18 -SR-	CAD	4,150,000.00	360,070,573.00	1.95
2.795% FC DES JARDINS 13/18 -SR-	CAD	3,000,000.00	260,304,982.00	1.41
2.8% TOYOTA CREDIT CANADA 13/18 -SR-	CAD	2,280,000.00	197,851,549.00	1.07
2.89% ROYAL BANK OF CANADA 13/18 -SR-	CAD	4,776,000.00	414,095,049.00	2.25
			1,852,374,567.00	10.04
<b>フィンランド</b>				
0.434% OP CORPORATE BANK 14/19 '4' -SR-	JPY	400,000,000.00	400,956,000.00	2.17
			400,956,000.00	2.17
<b>フランス</b>				
FRN BPCE 13/18 '3' -SR-	JPY	300,000,000.00	300,165,000.00	1.63
FRN CREDIT AGRICOLE 15/19 -SR-	JPY	500,000,000.00	499,397,500.00	2.71
0.55% BPCE 14/19 '7' -SR-	JPY	100,000,000.00	100,343,000.00	0.54
0.755% BFCM 13/18 S9 -SR-	JPY	400,000,000.00	400,140,000.00	2.17
0.793% BPCE 13/18 '5' -SR-	JPY	100,000,000.00	100,143,500.00	0.54
			1,400,189,000.00	7.59
<b>オランダ</b>				
0.557% RABOBANK 13/18 -SR- '23'	JPY	200,000,000.00	200,228,000.00	1.09
3.25% BMW FINANCE 12/19	EUR	1,500,000.00	200,384,325.00	1.09
			400,612,325.00	2.18
<b>ノルウェー</b>				
FRN DNB BANK 14/19 '1' -SR-	JPY	500,000,000.00	499,790,000.00	2.71
			499,790,000.00	2.71
<b>韓国</b>				
2.00% INDUSTRIAL BANK OF KOREA 13/18 -SR- S	EUR	2,000,000.00	264,965,369.00	1.44
			264,965,369.00	1.44
<b>スウェーデン</b>				
3.00% SBAB BANK 13/18 '633' -SR-	SEK	25,000,000.00	320,998,472.00	1.74
			320,998,472.00	1.74
<b>スイス</b>				
0.285% CREDIT SUISSE 15/18 '9' -SR-	JPY	400,000,000.00	400,164,000.00	2.17
			400,164,000.00	2.17

銘柄	通貨	額面	時価(円)	純資産に対する 比率(%)
<b>イギリス</b>				
2.00% SANTANDER UK 14/19 -SR-S	EUR	2,000,000.00	266,163,481.00	1.44
			266,163,481.00	1.44
<b>アメリカ合衆国</b>				
4.50% METROPOLITAN LIFE GLOBAL 14/19 -SR-	AUD	975,000.00	80,529,078.00	0.44
			80,529,078.00	0.44
<b>合計Ⅰ.</b>			<b>7,484,624,018.00</b>	<b>40.59</b>
<b>Ⅱ. その他の譲渡性のある有価証券</b>				
<b>債券</b>				
<b>オーストラリア</b>				
2.48% CD BANK OF COMMONWEALTH (AUSTRALIA) 18/18 -SR-	USD	3,800,000.00	430,313,527.00	2.33
			430,313,527.00	2.33
<b>フランス</b>				
FRN BFCM 13/18 '4' -SR-	JPY	100,000,000.00	100,014,500.00	0.54
			100,014,500.00	0.54
<b>スイス</b>				
0.00% CITY OF LAUSANNE 18/18 -SR-	CHF	2,000,000.00	232,294,821.00	1.26
			232,294,821.00	1.26
<b>合計Ⅱ.</b>			<b>762,622,848.00</b>	<b>4.13</b>
<b>Ⅲ. 短期金融商品</b>				
<b>ベルギー</b>				
C. PAP. ANHEUSER-BUSCH INBEV 28/09/18	EUR	3,100,000.00	409,950,212.00	2.22
			409,950,212.00	2.22
<b>フランス</b>				
C. PAP. BANK OF CHINA (FR) 26/10/18	USD	3,000,000.00	339,148,557.00	1.84
			339,148,557.00	1.84
<b>香港</b>				
CD BANK OF EAST ASIA 12/10/18 -SR-	USD	3,500,000.00	396,025,773.00	2.15
CD CHINA CONSTRUCTION BANK (HK) 18/12/18	EUR	1,000,000.00	132,274,734.00	0.72
			528,300,507.00	2.87
<b>日本</b>				
TBI JAPAN 10/12/19 '782' -SR-	JPY	1,500,000,000.00	1,500,412,500.00	8.14
TBI JAPAN 17/12/18 '783' -SR-	JPY	500,000,000.00	500,187,500.00	2.71
			2,000,600,000.00	10.85
<b>ルクセンブルグ</b>				
C. PAP. AGRICULTURAL BANK OF CHINA (LU) 23/09/19	EUR	1,500,000.00	198,155,538.00	1.07
C. PAP. ICBC (LU) 28/09/18	EUR	1,000,000.00	132,242,004.00	0.72
CD ICBC (LU) 24/01/19	EUR	2,500,000.00	330,770,048.00	1.79
			661,167,590.00	3.58
<b>シンガポール</b>				
CD SUMITOMO MITSUI BANKING (SG) 09/10/18	HKD	30,000,000.00	434,615,321.00	2.36
			434,615,321.00	2.36
<b>韓国</b>				
CD KEB HANA BANK 10/10/18	USD	4,000,000.00	452,728,584.00	2.45
			452,728,584.00	2.45

銘柄	通貨	額面	時価(円)	純資産に対する 比率(%)
<b>スウェーデン</b>				
C. PAP. ASSA ABLOY FINANCIAL SERVICES 12/12/18	SEK	25,000,000.00	320,973,778.00	1.74
			320,973,778.00	1.74
<b>イギリス</b>				
C. PAP. AVIVA 15/11/18	EUR	3,000,000.00	396,894,621.00	2.15
C. PAP. CARNIVAL 19/10/18	EUR	1,000,000.00	132,251,949.00	0.72
			529,146,570.00	2.87
<b>アメリカ合衆国</b>				
C. PAP. HONEYWELL INTERNATIONAL 19/11/18	EUR	3,000,000.00	396,896,366.00	2.15
			396,896,366.00	2.15
<b>合計Ⅲ.</b>			<b>6,073,527,485.00</b>	<b>32.93</b>
<b>投資有価証券合計</b>			<b>14,320,774,351.00</b>	<b>77.65</b>
現金預金			2,514,008,705.00	13.63
預金			1,750,000,000.00	9.49
その他の純負債			-142,984,634.00	-0.77
<b>純資産合計</b>			<b>18,441,798,422.00</b>	<b>100.00</b>

## ■運用計算書および純資産変動計算書 (2018年9月30日に終了した期間)

(単位:円)

<b>期首現在純資産額</b>	<b>16,282,368,862.00</b>
<b>収益</b>	
債券利息、純額	84,367,721.00
預金利息	27,484.00
	<b>84,395,205.00</b>
<b>費用</b>	
管理報酬および投資顧問報酬	10,098,252.00
保管報酬、銀行手数料および利息	5,851,573.00
専門家報酬、監査費用およびその他の費用	5,038,562.00
サービス報酬	5,014,571.00
年次税	1,715,096.00
取引費用	338,935.00
	<b>28,056,989.00</b>
<b>投資純利益／損失</b>	<b>56,338,216.00</b>
－投資有価証券売却	313,801,486.00
－為替取引	-58,963,169.01
－為替予約取引	-264,465,698.00
－先渡取引	-258,749.99
<b>実現純利益／損失</b>	<b>46,452,085.00</b>
<b>以下に係る未実現純評価利益／損失の変動:</b>	
－投資有価証券	-224,863,438.00
－為替予約取引	148,047,119.00
<b>運用による純資産の増加／減少</b>	<b>-30,364,234.00</b>
投資証券発行手取額	23,412,289,123.00
投資証券買戻費用	-21,222,494,481.00
分配金支払	-848.00
<b>期末現在純資産額</b>	<b>18,441,798,422.00</b>